

## 「第 3 回宮城県被災者復興支援会議」主な発言要旨等

日 時：平成 24 年 12 月 25 日（火）午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分まで  
場 所：宮城県石巻合同庁舎 5 階 大会議室

### 1 主な意見

- ・緊急雇用創出事業の水準に影響され、被災地での労働単価が上がっている。雇用状況の是正のためにも適正な水準に戻す必要がある。
- ・被災者が救済制度に慣れてしまい、自立した生活再建が思うように進んでいない。行政レベルで就労支援に力を入れないと、将来の社会保障費の増大につながりかねない。
- ・他のインフラに比して、学校施設の復旧が遅い。児童・生徒にとっての 1 年は、社会人にとっての 1 年とは意味合いが違うので学校施設の復旧を急ぐべき。
- ・現在の仮設住宅から本設に移ってからも、継続してコミュニティ再生支援が必要となる。
- ・厚労省の緊急雇用創出事業は一定の雇用を生んでいるが、活用策を行政だけで考えると、民間の感覚とずれたものが多いので、もっと民間の力を利用すべきである。また、当該事業の終了時には、多くの職が失われることは問題である。
- ・求職者のすべてが、お金稼ぎ（収入）のみを目的としているわけでないので、地域事情に合わせた雇用環境を整備する必要がある。
- ・民間企業が独自で取り組んでいるまちづくりや地域産業復興などの取組みを助成金等で行政が後押しできないか。

### 2 主な質問とその回答

Q 1：石巻市や石巻専修大学では、どのような就労支援をしているか。

A 1（石巻市）：石巻市の産業構造は、大きく水産加工業 30%、木材パルプ産業 30%、その他 40% である。そのうち水産加工業の再開率は 50～60% 程度であるが、取引先の減少により、労働力の復旧は 20～30% といったところで、十分な就労が期待できない。石巻市としては、在宅ワークのほか、ICT 関連で職業訓練しながら給与が受けられる補助事業があり、このような訓練制度を利用した雇用創出を考えている。

A 1（石巻専修大）：女性の就業率が高いといった点からも、水産加工業を石巻市の最重要産業と位置づけており、水産加工業の再生のための支援を行っていく。例えば、今まで地域に依存してきた企業の営業力強化や人手のない零細企業の帳簿作成などのお手伝いをし、雇用創出につながる企業支援を行っていく。

Q 2 : 石巻市で再開した企業はどういった企業か。企業の大きさや業種など特徴的なことがあれば教えていただきたい。

A 2 (石巻市) : 詳細データは持ち合わせていないが、経産省のグループ化補助金や水産庁の補助金を利用して再開する企業が多い。企業の再開率は50~60%であるが、フル稼働していない企業が多く、労働力の復旧は、まだ20~30%程度ではないか。

Q 3 : 石巻市の集団移転の方法について伺いたい。

A 3 (石巻市) : 旧町部と旧市部に分けて考えている。旧町部は基本的にそのままのコミュニティで再生できるように、学識経験者や地域代表者等による検討委員会を立ち上げている。旧市部については、震災前からの居住者と旧町部からの希望者の混合となるため、今後の課題である。

Q 4 : 石巻市内でまちづくり協議会はどのくらいあるか。

A 4 (石巻市) : 数は手持ちではないが、中心部にはコンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会等があり、これ以外の土地区画整理事業対象地区では住民が主体のまちづくり協議会が12~13ヵ所立ち上がっている。後者は市が委託するコンサルティング会社が入り、話し合いが行われている。

Q 5 : 防災教育についてはどう考えているか。

A 5 (石巻市) : 防災教育の副読本を作成、配布し活用している。

Q 6 : 石巻専修大学で防災学部などを新設する予定はあるか。

A 6 (石巻専修大学) : 社会的な必要性は理解しているが、現時点で卒業後の就業場所が少ないなどの問題があり、私立大学では新設が難しい。行政の補助の下で国公立大学が新設するのが望ましいのではないか。

Q 7 : 様々な民間企業が被災市町村に対し復興事業の提案に来ているが、こうした民間企業の力を活用して復興計画を前進させることを検討しているか。

A 7 (石巻市) : 石巻市では日本IBM(株)を中心とした10を超える企業と「石巻復興協働プロジェクト協議会」を設置しており、その中でスマートコミュニティなど民間と連携した10のプロジェクトを検討中である。